

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	ハリス日本株ファンド(資産成長型)	ハリス日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ハリス日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ハリス日本株ファンド(資産成長型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。一発行体への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
	ハリス日本株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。一発行体への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回(1月9日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)	

- 当ファンドは、特化型運用を行います。
- 特化型運用とは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものをいいます。このため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ハリス日本株ファンド (資産成長型)

第2期

(決算日 2026年1月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

<ハリスファンド特設サイト>
<https://harris.alamco.co.jp/>



○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	[参考指数]	期騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2024年1月16日	10,000	—	—	4,243.56	—	—	—	227
1期(2025年1月9日)	11,070	0	10.7	4,706.93	10.9	94.8	—	3,216
2期(2026年1月9日)	13,952	0	26.0	6,196.37	31.6	96.0	—	5,469

(注) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率を記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	[参考指数]	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年1月9日	11,070	—	4,706.93	—	94.8	—
1月末	11,412	3.1	4,797.95	1.9	96.1	—
2月末	11,090	0.2	4,616.34	△ 1.9	95.8	—
3月末	11,240	1.5	4,626.52	△ 1.7	95.0	—
4月末	11,312	2.2	4,641.96	△ 1.4	96.2	—
5月末	11,849	7.0	4,878.83	3.7	93.1	—
6月末	12,013	8.5	4,974.53	5.7	94.4	—
7月末	12,459	12.5	5,132.22	9.0	95.5	—
8月末	12,684	14.6	5,363.98	14.0	96.0	—
9月末	12,850	16.1	5,523.68	17.4	94.0	—
10月末	13,046	17.9	5,865.99	24.6	95.7	—
11月末	13,499	21.9	5,949.55	26.4	95.2	—
12月末	13,696	23.7	6,010.98	27.7	96.1	—
(期末)						
2026年1月9日	13,952	26.0	6,196.37	31.6	96.0	—

(注) 基準価額は1万円当たりの値です。

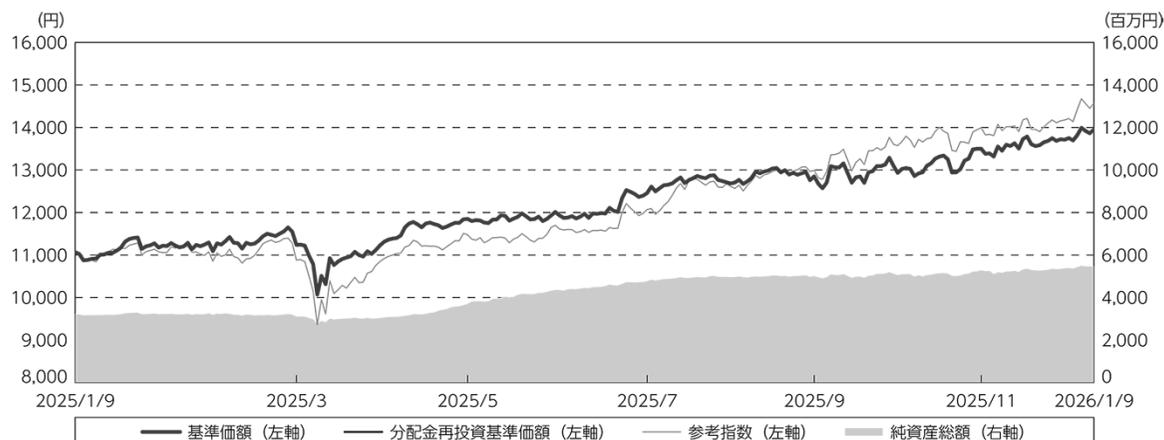
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率を記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2025年1月10日～2026年1月9日)

○当期中の基準価額等の推移



期首：11,070円

期末：13,952円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：26.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、高市政権による積極的な財政出動への期待や金融緩和の継続を示唆する姿勢、企業業績の拡大とガバナンス改革の浸透、AI(人工知能)・半導体関連の継続的な需要、米経済のソフトランディングと利下げ、新NISAによる個人資金の流入などが挙げられます。

主な下落要因としては、トランプ米政権による関税ショック、日銀による金融政策の正常化(政策金利の引き上げ)、地政学的リスクの台頭、中国経済減速とレアアースなどの対日輸出規制報道、日経平均株価が5万円に到達したことによる高値警戒感と利益確定売りなどが挙げられます。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米国の政権交代に伴う政策の不透明感や地政学的リスクという幾多の荒波に揉まれながらも、国内の政治転換とAI革命の進展を追い風に、日経平均株価が史上初の5万円台を突破する歴史的な躍進の一年となりました。

2025年前半は、トランプ米大統領の就任に伴う関税政策への警戒が相場の重石となりました。1月には中国のDeepSeekに対する懸念から半導体製造装置株などが売られる場面もありましたが、AI投資への根強い期待が相場を下支えしました。春先から夏にかけては、米国の相互関税措置への懸念や中東情勢の緊迫化により乱高下する展開が続きましたが、7月の日米関税交渉の合意を受けて自動車株を中心に上昇基調を取り戻しました。

大きな転換点となったのは9月です。石破首相の辞任表明を機に、次期政権による財政拡大期待が急浮上しました。10月に「積極財政・金融緩和の継続」を掲げる高市氏が自民党新総裁に選出されると、外国人投資家を中心とした「高市トレード」が加速。日経平均株価はついに5万円の台を突破し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)とともに終値での最高値を更新しました。

11月以降は、米エヌビディア社の好決算を受けたAI関連株の買い戻しに加え、12月の日銀による追加利上げ(0.25%)を好感した銀行・保険株への資金流入が相場を牽引しました。利上げは本来、株価の重石となりますが、当期は日本のデフレ脱却と金融正常化への自信と受け止められ、バリュー株への物色が強まる結果となりました。

2026年に入ると、新NISAによる個人マネーの流入も追い風となり、大発会から一段高の展開となりました。1月6日には日経平均株価は一時的に過去最高値を更新。その後は利益確定売りに押され調整する場面もありましたが、9日には再び主力株に買い戻しが入り、強気相場を維持して当期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

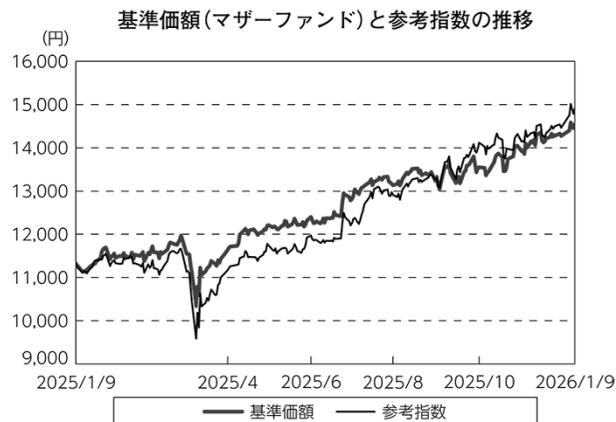
主要投資対象であるハリス日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主としてわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式に厳選投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの運用にあたっては、米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)から日本株式にかかる調査・分析情報、組入銘柄等の助言を受けています。

期首に保有した銘柄のうち当期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	業種
大塚商会	情報・通信業
博報堂DYホールディングス	サービス業
テクノプロ・ホールディングス	サービス業
B I P R O G Y	情報・通信業

(注) 業種は東証33業種分類によります。(以下同じです。)



一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、業種	概要
アサヒグループホールディングス 食料品	ビール国内首位級で「スーパードライ」が主力です。欧州や豪州など海外事業を積極的に拡大しており、酒類・飲料・食品の多角的な展開を強みとしています。
関西ペイント 化学	総合塗料の国内大手です。自動車用や建築用で高いシェアを持ち、インドやアフリカなど海外展開にも注力しています。環境配慮型の製品開発を推進しています。
三菱地所 不動産業	総合不動産の大手で、東京・丸の内エリアのオフィスビル経営を中核としています。商業施設や住宅開発、海外事業も幅広く手掛け、強固な収益基盤を誇ります。
浜松ホトニクス 電気機器	光検出器の世界的大手で、光電子増倍管で圧倒的シェアを誇ります。医療や産業、学術研究など、光技術を核に幅広い先端分野を支える研究開発型企業です。
日本電子 電気機器	電子顕微鏡で世界首位のシェアを誇る理科学計測機器メーカーです。半導体製造装置や医用機器も手掛け、ナノテクノロジーの研究開発に不可欠な存在です。
三和ホールディングス 金属製品	シャッター国内首位の建材メーカーです。米欧での買収により、ドアや自動ドア等の「開口部」ソリューションを世界展開するグローバル企業へと成長しました。
ユニ・チャーム 化学	紙おむつや生理用品などの衛生用品で国内首位級です。アジアなど海外市場の開拓に定評があり、ペットケア事業も成長の柱としてグローバルに展開しています。
ビジョナル 情報・通信業	「ビズリーチ」を運営するHRテック企業です。即戦力採用プラットフォームを軸に、企業のDXを支援するSaaS型事業など複数の事業を展開しています。

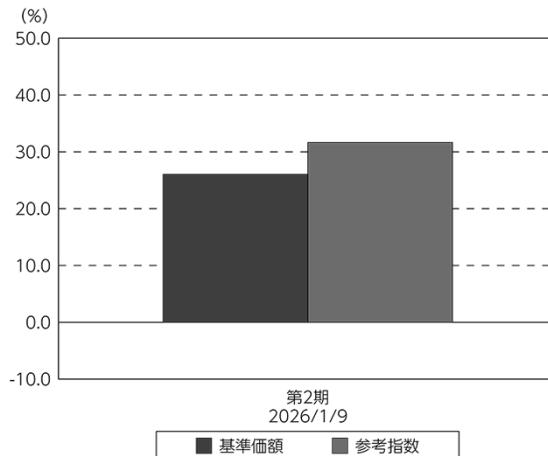
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメントは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

参考指数が31.6%上昇したのに対し、基準価額は26.0%の上昇となり、参考指数を5.6%下回る結果となりました。銘柄選択効果およびファンドから控除される信託報酬等のコストがマイナスの乖離要因となりました。個別銘柄では、テクノプロ・ホールディングス(サービス業)、スギホールディングス(小売業)、富士通(電気機器)などがプラスに寄与しましたが、オリンパス(精密機器)、SMC(機械)、オムロン(電気機器)などがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2025年1月10日～ 2026年1月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,951

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社は、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づいて、事業価値の継続的な成長が見込まれ、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出し、そしてその企業の持つ本質的な価値から相当割安な価格で取引されている場合に投資を行います。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年1月10日～2026年1月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 220	% 1.793	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(135)	(1.100)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(81)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(8)	(0.065)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	229	1.868	
期中の平均基準価額は、12,262円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

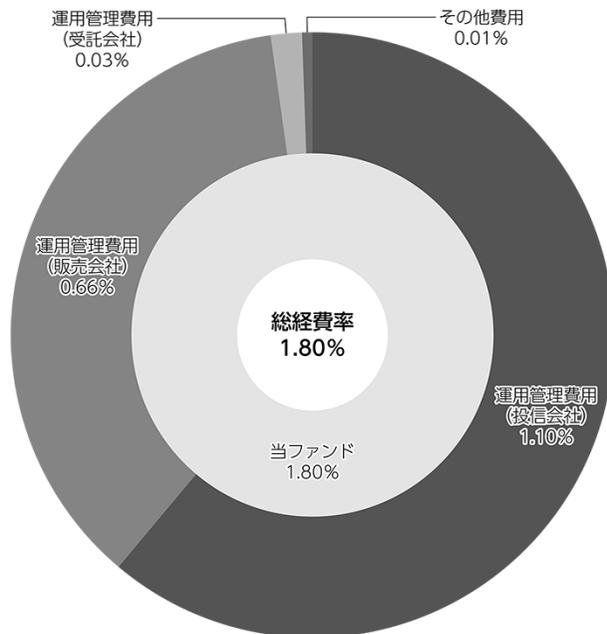
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月10日～2026年1月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ハリス日本株マザーファンド	千口 1,653,376	千円 2,081,000	千口 702,761	千円 896,000

○株式売買比率

(2025年1月10日～2026年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ハリス日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,913,776千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,512,468千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月10日～2026年1月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月9日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ハリス日本株マザーファンド	千口 2,792,578	千口 3,743,193	千円 5,445,598

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、8,321,745千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ハリス日本株マザーファンド	千円 5,445,598	% 97.8
コール・ローン等、その他	122,596	2.2
投資信託財産総額	5,568,194	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,568,194,685
コール・ローン等	122,594,659
ハリス日本株マザーファンド(評価額)	5,445,598,011
未収利息	2,015
(B) 負債	98,949,160
未払解約金	53,254,756
未払信託報酬	45,438,690
その他未払費用	255,714
(C) 純資産総額(A-B)	5,469,245,525
元本	3,920,144,470
次期繰越損益金	1,549,101,055
(D) 受益権総口数	3,920,144,470口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,952円

(注) 期首元本額は2,905,081,148円、期中追加設定元本額は2,086,862,522円、期中一部解約元本額は1,071,799,200円です。また、1口当たり純資産額は1.3952円です。

○損益の状況 (2025年1月10日～2026年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	200,354
受取利息	200,354
(B) 有価証券売買損益	994,110,385
売買益	1,100,647,409
売買損	△ 106,537,024
(C) 信託報酬等	△ 75,927,083
(D) 当期損益金(A+B+C)	918,383,656
(E) 前期繰越損益金	154,993,013
(F) 追加信託差損益金	475,724,386
(配当等相当額)	(141,554,827)
(売買損益相当額)	(334,169,559)
(G) 計(D+E+F)	1,549,101,055
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,549,101,055
追加信託差損益金	475,724,386
(配当等相当額)	(144,136,785)
(売買損益相当額)	(331,587,601)
分配準備積立金	1,073,376,669

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 信託財産の運用に係る助言を受けるために要した費用として、ハリス・アソシエイツ社への助言報酬を信託報酬等の中から支弁しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 配当等収益(経費控除後)	85,386,782円
(b) 有価証券売買等損益(経費控除後)	832,996,874円
(c) 収益調整金	475,724,386円
(d) 分配準備積立金	154,993,013円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	1,549,101,055円
(1万口当たり分配対象額)	(3,951円)
(f) 収益分配金	0円
(1万口当たり収益分配金)	(0円)

○お知らせ

・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。一発行体への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)(配当込み) [参考指数]		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
(設定日) 2024年1月16日	円 10,000	% —		% —	% —	% —	百万円 3,172
1期(2025年1月9日)	11,328	13.3	4,706.93	10.9	96.4	—	7,720
2期(2026年1月9日)	14,548	28.4	6,196.37	31.6	96.5	—	12,106

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注) 参考指数は「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	[参考指数]	騰 落 率		
(期 首) 2025年1月9日	円 11,328	% —	4,706.93	% —	% 96.4	% —
1月末	11,694	3.2	4,797.95	1.9	97.3	—
2月末	11,375	0.4	4,616.34	△ 1.9	96.7	—
3月末	11,547	1.9	4,626.52	△ 1.7	96.0	—
4月末	11,637	2.7	4,641.96	△ 1.4	97.2	—
5月末	12,211	7.8	4,878.83	3.7	95.2	—
6月末	12,402	9.5	4,974.53	5.7	94.9	—
7月末	12,884	13.7	5,132.22	9.0	96.2	—
8月末	13,136	16.0	5,363.98	14.0	96.6	—
9月末	13,329	17.7	5,523.68	17.4	94.5	—
10月末	13,553	19.6	5,865.99	24.6	95.9	—
11月末	14,044	24.0	5,949.55	26.4	96.3	—
12月末	14,273	26.0	6,010.98	27.7	96.3	—
(期 末) 2026年1月9日	14,548	28.4	6,196.37	31.6	96.5	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針
 前述の2～7ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月10日～2026年1月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
合 計	8	0.066	
期中の平均基準価額は、12,673円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2025年1月10日～2026年1月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,649	千円 5,910,279	千株 1,709	千円 4,003,496

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買比率

(2025年1月10日～2026年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,913,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,512,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月10日～2026年1月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (4.3%)			
アサヒグループホールディングス	—	300.5	497,327
化学 (10.8%)			
関西ペイント	—	171.8	429,242
ニフコ	117.4	120.1	595,455
ユニ・チャーム	—	261.6	232,824
金属製品 (1.8%)			
三和ホールディングス	—	38	157,700
文化シヤッター	33.1	27.3	57,166
機械 (9.8%)			
SMC	2.9	12.7	744,474
小松製作所	60.9	77	399,399
電気機器 (17.5%)			
オムロン	70.5	107.9	433,002
富士通	155.6	166.9	723,678
図研	41.3	33.6	173,712
日本電子	—	48.7	250,756
浜松ホトニクス	—	278	465,233
輸送用機器 (3.1%)			
トヨタ自動車	90.5	106.4	360,483
精密機器 (5.7%)			
ナカニシ	72.6	67.2	135,945
オリンパス	160.7	253.7	529,091
情報・通信業 (10.0%)			
T I S	184.9	161.3	822,952
ビジョナル	—	11.2	114,744

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ウイングアーク1st	61.4	64.1	234,606
大塚商会	17.2	—	—
B I P R O G Y	91.8	—	—
卸売業 (6.1%)			
ミスミグループ本社	101.2	274.7	709,000
小売業 (9.3%)			
コスモス薬品	32.4	21.9	167,359
スギホールディングス	234.7	126.1	465,561
サンドラッグ	80.1	107.5	451,715
銀行業 (10.8%)			
三井住友トラストグループ	124.7	150.5	745,426
三井住友フィナンシャルグループ	89.7	98	514,794
不動産業 (7.9%)			
三菱地所	—	102	407,796
カチタス	134.6	159.6	514,710
サービス業 (2.9%)			
パーソルホールディングス	960.7	752.6	220,286
博報堂DYホールディングス	110.6	—	—
テクノプロ・ホールディングス	130	—	—
リクルートホールディングス	15.3	13.2	123,182
合 計	株数・金額 3,174	4,114	11,677,625
	銘柄数<比率>	25	29 <96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2026年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,677,625	% 96.5
コール・ローン等、その他	429,108	3.5
投資信託財産総額	12,106,733	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 12,106,733,957
コール・ローン等	416,130,247
株式(評価額)	11,677,625,570
未収配当金	12,971,300
未収利息	6,840
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	12,106,733,957
元本	8,321,745,487
次期繰越損益金	3,784,988,470
(D) 受益権総口数	8,321,745,487口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,548円

(注) 期首元本額は6,815,673,273円、期中追加設定元本額は2,944,157,957円、期中一部解約元本額は1,438,085,743円です。また、1口当たり純資産額は1,4548円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ハリス日本株ファンド(年4回決算型)	4,578,551,913円
ハリス日本株ファンド(資産成長型)	3,743,193,574円

○損益の状況 (2025年1月10日～2026年1月9日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 218,512,952
受取配当金	217,305,376
受取利息	1,207,288
その他収益金	288
(B) 有価証券売買損益	2,328,663,494
売買益	2,523,096,153
売買損	△ 194,432,659
(C) 当期損益金(A+B)	2,547,176,446
(D) 前期繰越損益金	904,884,238
(E) 追加信託差損益金	742,842,043
(F) 解約差損益金	△ 409,914,257
(G) 計(C+D+E+F)	3,784,988,470
次期繰越損益金(G)	3,784,988,470

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)